

**令和3年度岐阜県生活習慣病検診等管理指導審議会
子宮がん部会 概要**

1 日 時：令和4年1月20日(木) 13:30～15:00

2 場 所：オンライン

3 出席者：

	氏名	所属
委 員	横山 康宏	岐阜県総合医療センター女性医療センター長・女性科部長
	石原 恒明	岐阜県医師会 理事
	酒々井 夏子	岐阜大学医学部附属病院病理部
	柳瀬 理	市町村保健活動推進協議会保健師部会（美濃市）
オブザーバ	伊藤 陽一郎【欠席】	関保健所 所長
事務局	赤尾 典子	保健医療課長兼健康推進室長
	森 稚加子	主幹兼がん・受動喫煙対策係長
	田口 未夏	技師
	成瀬 萌果	主事

4 内 容：

報告：1 令和2年度岐阜県生活習慣病検診等管理指導審議会子宮がん部会議事

2 岐阜県のがんの現状等

- ・令和2年度を受診率の減少には、コロナによりがん検診自体が中止となって市町村の受け皿の問題と、受診者のコロナを心配した受診控えのふたつの要因が考えられる。令和3年度は市町村の受け皿の問題については改善しているため、受診控えについて、引き続き啓発していく必要がある。

3 がんの予防（子宮がん検診）の推進について

(1) 正しいがん検診の実施

(2) がん検診マネジメント

- ・液状検体法を用いる市町村数が増加していることは評価できる。従来法では、医師の手技の影響があるが、液状検体法はそれがないのが利点。今後は、液状検体法の経験が少ない検診機関に対し、検査方法を指導していくとともに、市町村に対しては、引き続き液状検体法の導入を促していく必要がある。
- ・HPV併用検診については、国の推奨グレードがCであることから県として積極的な推奨はできない。しかし、HPV検査とのアルゴリズムの確立等今後も国の動向や県内市町村の取組みを確認していく。
- ・HPVワクチンの積極的勧奨の再開により、住民の関心が高まっている。子宮がんの減少にはワクチンが要であることから、今後の動向を注視していく。
- ・精密検査結果の回収経路も市町村によって様々であり、精密検査機関から検診機関を通じ市町村に戻った場合は3者間で結果が共有できるが、精密検査機関から市町村へ

直接戻る場合は検診機関と共有できていないところがある。来年度精密検査結果回収経路の調査を行うことで、課題をより明らかにしていく。

(3) がん検診の受診率向上対策

- ・子宮頸がんにおいては特に若年層の受診率を向上させることがポイントになる。電話予約でなくインターネット等を利用した申し込み方法にする等、対象の特性に応じて仕組み作りが必要。
- ・学校でのがん教育が活発になってきている。「がん検診は大切である」という事を、自身や家族の健康を守るためにも、学童期から知識として伝えていくことが重要。

⇒上記協議結果について、市町村及び検診機関に通知を行い、精度向上に向けた取組みを促していく。